平成29年度　厚生労働省　社会福祉推進事業

「無料職業紹介事業の活用」に関するアンケート調査

（Ｂ票）

この調査票（Ｂ票）は各自治体の生活困窮者自立支援担当部署、障がい者支援担当部署、産業・雇用担当部署、男女共同参画推進担当部署における「無料職業紹介事業の活用」に関する実態を把握し、就労支援や人材・労働力をめぐる自治体の施策・事業の状況を整理し、今後の自治体の「無料職業紹介事業の活用」の推進策の検討に資するものです。調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

＜　＜ご回答にあたって＞

○この調査票（Ｂ票）のご記入は、

**生活困窮者自立支援担当部署**

**障がい者支援担当部署**

**産業雇用担当部署**

**男女共同参画推進担当部署**

の職員の方にお願いいたします。

○また調査票は以下のサイトからword版をダウンロードすることもできます。

　 ＜ダウンロードサイト＞ http://www.adash.or.jp/shafuku

○設問には、該当する選択肢に○を付ける場合、数値を記入する場合、具体的に記載していただく場合があります。いずれも設問の指示に従ってご回答ください。

○ご回答いただいた調査票は、**10月27日(金)までに**、同封の返信用封筒（切手不要）にてご投函いただくか、以下のメールアドレスに添付メールで送付していただきますようお願い申し上げます。＜返送用メールアドレス＞maeda＠adash.or.jp

○ご回答いただいた情報は厳重に管理し、本調査以外の目的では使用いたしません。

＜本調査についての問合せ先＞ Ａ´ワーク創造館 就労支援室　担当：西岡、前田

　　　　　　　　　　　　　　　　 TEL 06-6562-0410　FAX 06-6562-1549

◆ご回答いただく方についてお答えください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 貴自治体 |  | | |
| 部署名 |  | ご回答者名 |  |
| ご住所 |  | | |
| 電　話 |  | Fax |  |
| Ｅ-mail |  | | |
| 担当する施策分野 | １　生活困窮者自立支援　　　　　２　障がい者支援  　３　産業・雇用担当　　　　　　　４　男女共同参画推進 | | |

※ご回答いただいた内容等について、不明な点等があった場合はご質問させていただくことがございます。

※また、本調査結果をもとに作成した「無料職業紹介の手引き」をご希望の自治体に送付させていただきます。

**１．就労支援や人材（労働力）開発に関するステージ別の施策や事業について**

※ステージ別の施策や事業とは、就労支援や人材（労働力）開発に関する施策が、相談の段階、就

　労準備（訓練や体験ほか）の段階、職業紹介などの就労（就職）に向かう段階、定着や就労継続

　の段階、再就職や転職等の段階などのステージに分ける考え方です。

問１　貴部署では、就労支援や人材（労働力）開発に関するステージ別の施策や事業のうち、どのステ

　　　ージの施策や事業を実施されていますか？委託している場合、指定管理を行っている場合も含め

　　　てお答えください。（○はいくつでも）

１.　就労（就職）相談の段階

２.　就労準備（訓練や体験ほか）

３.　職業紹介などの就労（就職）に向かう段階

４.　定着や就労継続の段階

５.　再就職や転職等の段階

**Ａ．就労（就職）相談の段階について**

問２　貴部署では就労（就職）相談段階の施策や事業に取り組んでいますか？（○は１つ）

　１.　取り組んでいる　　　　　　　２.　取り組んでいない　→問３にお進みください。

問２-１　貴部署が行っている就労（就職）相談事業あるいは窓口の名称をお答えください。

問２-２　貴部署が行っている就労（就職）相談事業の事業方式をお聞かせください？（○はいくつでも）

　１.　直営で実施　　　　　　　２.　委託して実施　　　　３.　外郭団体が自主事業として実施

　４.　その他（具体的に　　　　　　　　　　　　　　　）

問２-３　貴部署が行っている就労（就職）相談事業の相談担当者数を事業方式別にお聞かせください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 直　営 | 委　託 | 外郭団体の自主事業 | その他（　　　　　　） |
| 人  （うち専従　　　　人） | 人 | 人 | 人 |

問２-４　相談窓口のワンストップ化についてお聞きします。相談窓口と同じ施設やフロアに併設され

　　　　 ている機能はありますか？（○はいくつでも）

１.　子育て支援機能　　　　　　　　　　　　２.　健康管理機能

３.　若者支援機能　　　　　　　　　　　　　４.　シルバー人材センター等高齢者支援機能

５.　障がい者支援機能　　　　　　　　　　　６.　生涯学習機能

　 ７.　その他（具体的に　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**Ｂ．就労準備（訓練や体験ほか）の段階について**

問３　相談者や求職者の就労準備（訓練や体験ほか）の段階での支援として、どのような取り組みをし

ていますか？（○はいくつでも）

　１.　日常生活自立に向けた取り組み（生活リズムを整える、決まった時間に決まった場所に来る）

　２.　社会的自立に向けた取り組み（あいさつ、返事、職場コミュニケーション）

　３.　キャリア・カウンセリングの実施　　　　　４.　カウンセラーの担当者制の実施

　５.　医療機関や他の支援機関等との連携　　　　６.　家庭等からの相談への対応

　７.　職業教育訓練　　　　　　　　　　　　　　８.　学校等と連携した事業

９.　就職支援、履歴書作成支援、両立支援などの個別支援の実施

10.　その他（具体的に　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

11.　この段階での取り組みはない

12.　わからない

**Ｃ．職業紹介などの就労(就職)に向かう段階について**

問４　貴部署ではどのように職業紹介に関連する事業に取り組んでいますか？（○は１つ）

１.　ハローワークと連携している（ふるさとハローワーク、ワンストップ窓口等）

２.　「無料職業紹介事業の活用」等、無料の職業紹介事業※に取り組んでいる

３.　上記１、２のどちらも取り組んでいる

４.　取り組んでいない　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　問15にお進みください

※無料の職業紹介事業は、有料職業紹介/無料職業紹介の免許にかかわらず、行政が行う事業として求人企業から報酬を

　受け取らない職業紹介のことを言います。

**■問４で２、３の「無料の職業紹介事業」に取り組んでいると回答の方がお答えください**

**Ｃ-１．無料の職業紹介事業について**

問５　無料の職業紹介事業を行っている場合、どのような事業方式で行われていますか？（○はいくつでも）

１.　直営で実施している

２.　一部委託して実施している

３.　全部委託して実施している

４.　施策・事業で連携する外郭団体等が自主事業として実施している→問12にお進みください

５.　その他（具体的に　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**■問５で「1.直営」「２.一部委託」「３.全部委託」で無料の職業紹介事業を実施していると回答の方が**

**お答えください**

問６　実施している無料の職業紹介事業について、事業方式別に以下の設問の回答を表に記入してください。

問６-１　事業を開始した時期はいつですか？

問６-２　事業実施体制について、従事者数、およびそのうちの専従者数は何人ですか？

問６-３　直近の事業予算と委託金額をお聞かせください。人件費を含むか含まないかもお答えください。

問６-４　一部委託、全部委託している場合の委託内容についてお聞きします。

　（１）　委託先はどういう事業者ですか？

　　　　　１.　民営職業紹介事業者　　　２.　外郭団体（具体的に）　　　３.　その他（具体的に）

　（２）　委託事業者の選考・契約方法はどのように決めていますか？

　　　　　１.　一般（指名）競争入札　　２.　公募による選考と随意契約　３.　随意契約

　（３）　契約期間はどのようになっていますか？

　　　　　１.　単年度の契約　　　　　　２.　数年度の長期契約

1.民営職業紹介事業者

2.外郭団体

3.その他

1.一般競争入札

2.公募選考と随意契約

3.随意契約

1.単年度契約

2.数年度の長期契約

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業方式 | 6-1事業開始時期 | 6-2実施体制 | 6-3直近の事業予算 | | 6-4委託内容 | | |
| 事業予算 | 委託金額 | (1)委託先業者 | (2)委託業者選考・契約方法 | (3)委託期間 |
| **直営** | 平成 　 年　 月 ～ | 従事者数 　 人  （内専従 　　　　　人） | 円  人件費を  １.含む　2.含まない |  |  |  |  |
| **一部委託** | 平成 　 年　 月 ～ | 従事者数 人  （内専従　　 　人） | 円  人件費を  １.含む　2.含まない | 円 | １ ・ ２ ・ ３  具体的に  （　　　　　　） | １ ・ ２ ・ ３ | １ ・ ２ |
| **全部委託** | 平成 　 年　 月 ～ | 従事者数 人  （内専従　　 　人） | 円  人件費を  １.含む　2.含まない | 円 | １ ・ ２ ・ ３  具体的に  （　　　　　　） | １ ・ ２ ・ ３ | １ ・ ２ |

　問７　実施している無料の職業紹介事業の平成28年度の実績を事業方式別にお聞かせください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 求人数 | 求職者数 | 紹介者数 | 就職者数 |
| **直営** | 人 | 人 | 人 | 人 |
| **一部委託** | 人 | 人 | 人 | 人 |
| **全部委託** | 人 | 人 | 人 | 人 |

問８　貴部署では、『無料職業紹介事業の活用』等の無料の職業紹介事業はどのような施策項目（施策の体系上）に位置付けられていますか？

※事業が位置づけられる総合計画あるいは分野別計画等の施策体系の章節項目を記入してください。

問９　貴部署で実施している無料の職業紹介事業の相談窓口はどういう場所に設置されていますか？

　　（○はいくつでも）

１.　市役所や役場の庁舎内　　　　　　　　　２.　行政の管轄する施設内

３.　商工会議所等の経済団体の施設内　　　　４.　労働関連団体の施設内

５.　駅ビルや商業施設内　　　　　　　　　　６.　福祉関連団体の施設内

７.　その他（具体的に　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問10　貴部署で実施している無料の職業紹介事業が対象とする求職者や事業所についてお聞きします。

問10-１　対象とする求職者はどのように設定していますか？（○はいくつでも）

１.　貴自治体内に居住する人

２.　施策・サービスの利用者・相談者（合同面接会・説明会等はその限りでない）

３.　特に制限はなく、求人の閲覧・紹介を希望する人

４.　その他（具体的に　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問10-２　対象とする求人事業所はどのようなエリアの事業所ですか？(○はいくつでも)

１.　貴自治体エリア内にある事業所

２.　近隣エリアを含めた広域エリア内にある事業所（具体的に　　　　　　　　　地域）

３.　全国の事業所

４.　その他（具体的に　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問10-３　事業で取り扱う求人の業種・職種は限定していますか？(○は１つ)

１.　業種・職種を限定している→それはどういった業種、職種ですか？（　　　　　　　）

２.　特に、限定していない

問10-４　求人は公開、非公開のどちらですか？（○は１つ）

１.　公開（常に閲覧可能）　　　　　　　２.　非公開（相談支援の過程で閲覧可能）

問10-５　求人の有効期間はどのくらいに設定していますか？（○は１つ）

１.　求人の登録後　　　か月　　　　　　２.　特に設定していない

問11　貴部署では無料の職業紹介事業の事業評価の仕組みはありますか？（○は１つ）

　 １.　ある　　　　　　　　　　　２.　ない　→問14にお進みください

　　　　→（１）評価基準・指標を具体的にお聞かせください。

　　　　　（２）平成28年の目標（値）と達成度をお聞かせください。

　　　　　　　　目標（値）

　　　　　　　　達成度

問12　相談者・求職者の評価（アセスメント）において、どのようなことに留意していますか？

　　　　（○はいくつでも）

　 １.　本人が希望する職種、職務、待遇を重視している

２.　本人が希望するワークスタイル（就業条件、環境等）を重視している

　３.　生活関係を含め、インテークシートやアセスメントシート等を使っている

４.　職業適性検査などを適宜行っている

５.　キャリアカウンセラーが分担することがある

　６.　職場見学や就労体験等の行動メニューを使って適宜評価を行っている

　７.　特にない

　８.　その他（具体的に　　　　　　　　　　　　　　）

問13　貴部署では相談者や求職者が就労（マッチング）に向かう段階での支援として、どのような取

　　　　り組みをしていますか？（○はいくつでも）

　１.　キャリア・カウンセリング　　　　　　 ２.　企業・事業所の見学

　３.　企業・事業所での就労体験等（短期訓練や就労訓練事業など）

　４.　企業説明会・面接会の開催　　　　　　　　５.　求人のあっせん

　６.　面接の同行　　　　　　　　　　　　　　　７.　その他（具体的に　　　　　　　　　　）

　８.　この段階での取り組みはない

９.　わからない

**Ｃ-２．企業（求人事業所等）への支援策について**

問1４　貴部署の企業（求人者等）への支援等の体制についてお聞きします。

　問1４-1　求人の開発の従事者はいますか？（○は１つ）

１.　いる　　　　　　　　　　　　２.　いない　→問1７にお進みください

　　　　→（１）求人開発の従事者は何人ですか？　（　　　　　　人・うち専従　　　　　人）

問1４-2　就労体験等（短期訓練や就労訓練事業等）の開発は実施していますか？（○は１つ）

１.　実施している　　　　　　　　２.　実施していない　⇒問17へ進んでください

　　　　→（１）就労体験等の開発の従事者はいますか？（○はいくつでも）

　　　　　　　　１.　求人開発従事者が兼務している

　　　　　　　　２.　専従者がいる→何人ですか？　（　　　　　　人）

　　　　　　　　３.　いない

　　　　　（２）就労体験等のプログラム開発はどのように行っていますか？（○はいくつでも）

　　　　　　　　１.　体験候補者（相談者・求職者）ごとにふさわしい企業等を探して

　　　　　　　　２.　就労体験等の受入れ意向のある企業があった際に

　　　　　　　　３.　その他（具体的に　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問1５　就労体験等の開発・実施にかかわっている企業等へはどのような支援を行っていますか？

　　　　（○はいくつでも）

１.　体験する業務や職場生活等の内容（実施案）の検討や作成を支援する

２.　就労体験等の事例の情報を提供する

　 ３.　体験候補者についての情報を個人情報を伏せた形ではあるが提供する

　 ４.　体験候補者を企業等の見学で案内する

　 ５.　実施にあたって従業員向け研修等を行う

　 ６.　実施にあたって体験者と企業等との面接に同行する

　 ７.　実施期間中に企業等と体験者本人、支援者の３者で振り返りを行う

８.　就業環境の整備に向けて専門家を派遣する

９.　特に行っていない

　 10.　その他（具体的に　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問1６　求人の申込があった企業や就労体験等の受入れ企業との関係づくりのためにどのようなことを

　　　　していますか？（○はいくつでも）

　 １.　情報提供を行う（情報紙、メルマガ等）

２.　定期的に訪問する

　 ３.　企業等の懇談会を開催する

　 ４.　就労体験等を受け入れた企業等の見学会を開催する

　 ５.　特に行っていない

　 ６.　その他（具体的に　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問1７　今後の無料職業紹介事業あるいは関連する人材・労働力対策、就労支援に関して、どのような課題がありますか？（○はいくつでも）

１.　相談者・求職者等、利用者の拡大　　　　　２.　相談者・求職者等の対象エリアの拡大

　 ３.　求人開発の推進　　　　　　　　　　　　　４.　就労体験等の開発の推進

　 ５.　求人や就労体験等を開発する対象エリアの拡大

　 ６.　相談体制の拡充　　　　　　　　　　　　　７.　相談員の確保や養成

８.　求人開発や企業支援等のスタッフの確保や養成

9.　財源の確保　　　　　　　　　　　　　　 10.　自治体内での連携体制の構築

　 11.　特にない

12.　その他（具体的に　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

13　わからない

**Ｄ．定着や就労継続の段階について**

問1８　相談者や求職者が就労を継続・展開する段階での支援として、どのような取り組みをして

　　　　いますか？（○はいくつでも）

　 １.　定着支援のための本人、支援者、事業所担当者の面談

　 ２.　本人への作業内容、人間関係等についての聞き取り

　 ３.　本人への継続したスキルアップの支援　　 ４.　就職した仲間と定期的に集まれる場づくり

　 ５.　本人のキャリアアップのための支援　　　　６.　その他（具体的に　　　　　　　　　　）

７. この段階での取り組みはない

８.　わからない

**２．今後の取組みについて**

問1９　貴部署での今後の職業紹介事業への取り組み予定についてお聞きします。

問1９-1　ハローワークと連携した取り組み（ふるさとハローワーク、ワンストップ窓口）を実施

　　　　　　する予定はありますか？（○は１つ）

　 １.　実施する予定である　→いつごろからですか？（平成　　　　年頃から）

２.　現在、検討している

　 ３.　検討する予定はない

４.　すでに実施しており、今後も継続する予定である

　 ５.　わからない

問1９-2　無料の職業紹介事業を実施する予定はありますか？（○は１つ）

　 １.　実施する予定である→いつごろからですか？（平成　　　　年頃から）

２.　現在、検討している

　 ３.　検討する予定はない

４.　すでに実施しており、今後も継続する予定である

　 ５.　わからない

問２０　自治体が実施する人材開発や職業紹介、就労支援の取組みについてのご意見、課題等を自由に

　　　　ご記入ください。

**ご協力ありがとうございました。**

**回答内容をご確認の上、10月27日（金）までに**

**同封の返信用封筒またはメール（**[**maeda@adash.or.jp**](mailto:maeda@adash.or.jp)**）にてご返送ください。**